

7 周産期医療

周産期とは、妊娠22週以降から産後1週間までの期間を示します。

いざという場合でも妊婦や新生児がスムーズに適切な医療機関へ搬送され、安心・安全な妊娠、出産ができる医療提供体制の整備を図っていきます。

1 現状と課題

(1) 県内の妊娠・出産について

| 現 状 | 課 題 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○少子化が進む一方で、晩婚化に伴い高齢妊娠、多胎妊娠などが増え、帝王切開など、ハイリスク妊婦の割合が増加しつつある。 ○男性を含めた不妊治療、不妊検査が増加している。 ○飛び込み出産等がある。 ○母子健康手帳未交付者や妊婦健診未受診者がなくなる。 ○依然として人工妊娠中絶率が高い（特に20～30歳代の中絶率が高い。） | <ul style="list-style-type: none"> ○少子化時代にあつて、より安全、安心な妊娠、出産ができる体制整備が必要であり、そのためにも妊娠から出産・産後ケアなど切れ目のない相談・支援体制の構築が必要。（産後うつ、育児不安など、産婦人科医から精神科医・小児科医への円滑なつながりが必要） ○市町村を含めた妊娠・出産に関する相談窓口は整備されつつあるが、どのような相談に対応できるかなど、住民の認知・周知が十分でない。また、人工妊娠中絶率が20～30歳代で高いことを踏まえると、望まない妊娠についての相談体制が必要。 ○思春期～30歳代への健康教育（妊娠好機、健康づくり等）を充実するとともに、高校などでは一部の学校での実施に止まるため、全県下で実施していくことが必要。（※普通科高校を中心に開催希望が少ない） |

(2) 県内の周産期医療体制について

| 現 状 | 課 題 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○本県で分娩を取り扱っている医療機関は、病院が7施設、診療所が9施設、助産所は2施設となっている。 ○正常な妊娠・分娩の場合は、身近な病院、診療所等で対応し、ハイリスクの妊娠・分娩や救急受入については、東部保健医療圏では地域周産期母子医療センターで、西部保健医療圏では総合周産期母子医療センターで対応している。 ○中部保健医療圏には、ハイリスク妊娠などに対応する周産期母子医療センターが整備されていないため、同圏域内の県立厚生病院が対応を行うが、より高度又は専門的な対応が必要となった場合は、東部又は西部の周産期母子医療センターに搬送される。 | <ul style="list-style-type: none"> ○特に東部保健医療圏において、鳥取県周産期情報システムの整備が十分でなく、救急の受入調整は個々の病院・診療所の医師同士で直接行っているため、医師の負担が大きい。 ○中部保健医療圏では、ハイリスク妊娠・出産に対して地域内で完結して対応できる連携システムが出来上がっていない。 |

| | |
|--|---|
| <p>○中部保健医療圏では、分娩できる医療機関が2施設となっている。</p> <p>○総合及び地域周産期母子医療センターのNICU及びGCUの設置状況は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センター NICU：12床 GCU：15床 ・地域周産期母子医療センター NICU：6床 GCU：6床 <p>○平成20年度より周産期母子医療センターの空床情報やハイリスク患者の情報等を分娩取扱医療機関の間で共有できる鳥取県周産期情報システムを運用している。</p> <p>○平成24年6月から総合周産期母子医療センターに搬送コーディネーターを設置し、NICUの円滑な運営などの業務を行っている。</p> <p>○NICUに長期に入院している児がある。</p> <p>○県内患者以外に、県外（兵庫県北部、岡山県北部、島根県東部）からの患者の対応も必要。</p> <p>○大雪時には、患者、医療従事者の交通手段の確保が、また、東日本大震災では妊婦や新生児の受入れが、困難な状況もあった。</p> <p>○大規模災害時には、平常時以上に、小児・周産期の医療ニーズが高まるものと推測される。</p> <p>○本県の産婦人科・産科及び小児科医師は微増しているものの50歳以上の占める割合が高く、今後の周産期医療体制の維持が危うくなっている。</p> <p>○県内で就業している助産師は、増加傾向にあるが医療現場での不足感は依然として残っている。</p> <p>○近年、病院勤務助産師は、正常分娩に関わる機会が減っており、実践能力を獲得することが困難となりつつある。</p> | <p>○中部保健医療圏における周産期医療の提供を維持・継続するための体制の整備充実が必要。</p> <p>○常時ではないものの、患者が集中した場合に、病床が不足することがあり、受入れに支障が生じることがある。</p> <p>○医療機関が母体の情報等を入力しやすいようにシステムの改善が図られてきたものの、依然として各医療機関のシステム入力への負担が大きいなどの課題があり、特に東部の医療機関の参加が進んでいない。</p> <p>○搬送コーディネーターの配置は県西部のみとなっているため、医師の負担軽減の効果が一部に限定されている可能性がある。</p> <p>○NICUの長期入院児の転院・受入体制の充実を図る必要がある。</p> <p>○災害時の交通手段や医療従事者の確保、患者受入体制に関する情報の把握が必要である。</p> <p>○小児・周産期医療に精通した災害医療従事者が不足している。</p> <p>○新たな医師の確保を進めるために、特定の診療科へ誘導するような取り組みを進めることが必要。</p> <p>○県内で就業している助産師は増加しているが、診療所に勤務する助産師は横ばいで、新たな取り組みにより確保を図っていく必要がある。</p> <p>○助産師の実践能力の向上が必要である。</p> |
|--|---|

(3) 療養・療育支援について

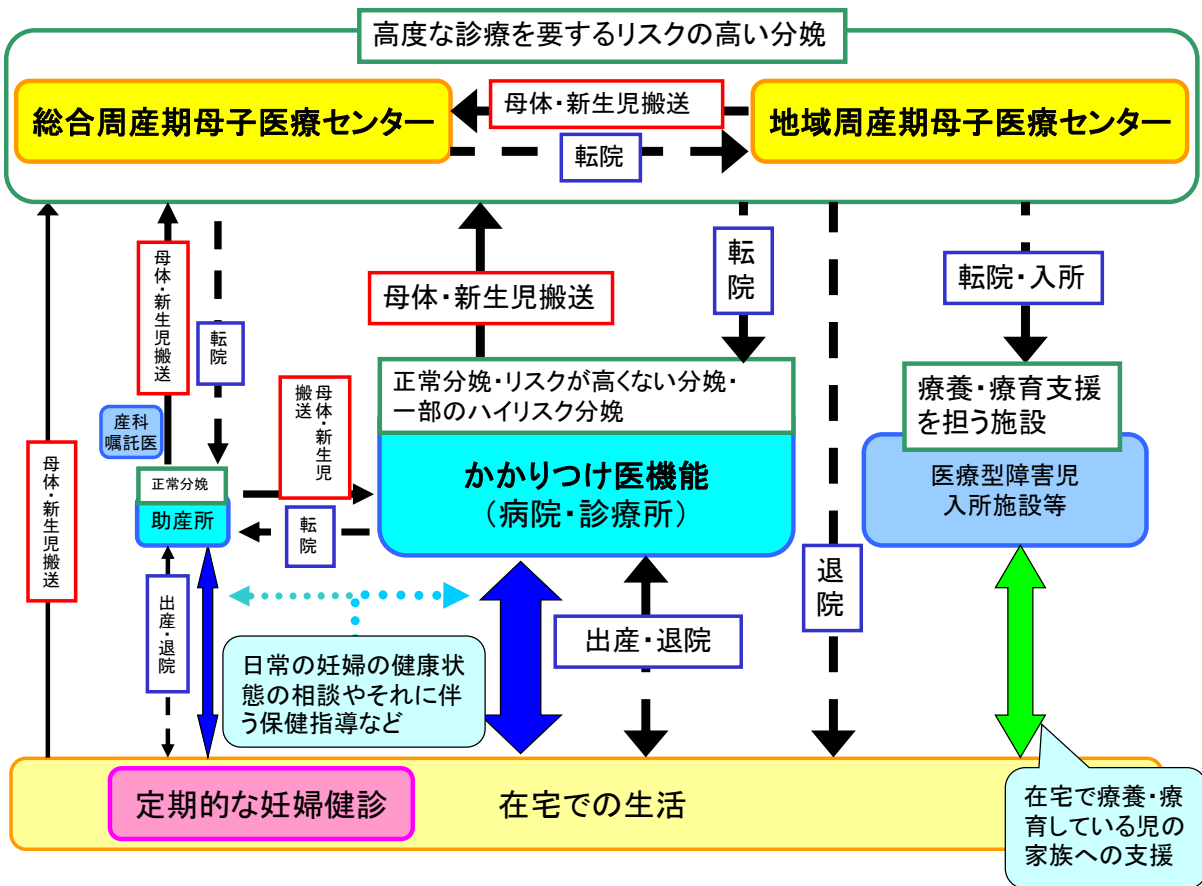
| 現 状 | 課 題 |
|--|--|
| <p>○原因の如何を問わず障がいのある児が生まれる可能性はある程度存在する。</p> | <p>○障がいの早期発見、周産期医療施設を退院した障がい児の療養・療育の体制の拡充が必要である。</p> <p>○在宅で療養・療育を行っている家族に対する支援が必要である。</p> |

2 対策・目標

| 項 目 | 対策・目標 |
|-----------------------|---|
| <p>県内の妊娠・出産について</p> | <p>○市町村を含めた妊娠・出産に関する相談窓口の周知と、相談等をワンストップで受け付け、適切な機関に繋げる体制（とっとり版ネウボラ）の整備を全市町村において進める。</p> <div data-bbox="547 434 1447 562" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【目標値】 ○とっとり版ネウボラ設置目標：19 市町村（H31 年度まで） H29.11 月現在：17 市町村設置済み</p> </div> <p>※とっとり版ネウボラ推進事業（H29 年度 28, 531 千円）</p> <p>○各福祉保健局、事務所に設置した女性の健康支援センターや助産師による相談窓口（「とりともっと」）等による相談体制の充実、思春期～30代への健康教育（妊娠適齢期、健康づくり等）の充実を図る。 ※健やかな妊娠・出産のための応援事業（H29 年度 7,734 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診の受診促進 ・妊産婦に対する保健指導、訪問指導の充実 ・妊産婦への指導のための医療機関、行政との連携強化 <p>○子育て世代包括支援センター（とっとり版ネウボラ）の設置が進み、産後ケアを含めた妊娠期から出産・子育てに対する相談支援体制は整備されつつあるが、産後ケアへの取組など市町村での支援に差異もあり、「切れ目ない支援体制」の構築に向けて、県母子保健対策専門委員会の小委員会を設置して検討する。</p> |
| <p>県内の周産期医療体制について</p> | <p>○産婦人科、産科、小児科の医師、看護職員の確保策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県専門医師研修事業」を含む「鳥取県ドクターバンク」の活用等による医師の養成・確保の推進 ・鳥取大学医学部附属病院の産科に配属された医師について、医師養成確保奨学金の返還免除要件において一部優遇措置を設けることにより、政策的な誘導を図る。 ・分娩を取扱う病院の産婦人科の医師、助産師に対する分娩手当、呼出待機手当、NICUを設置する病院の小児科の医師に対する新生児医療担当医手当など処遇改善による医師・助産師の確保 ・育休中の潜在看護職員に対する研修等の復職支援 など <p>○助産師が他の医療機関で実践経験を積むことが可能となる助産師出向の取組みの継続</p> <p>○県下のハイリスク妊娠に対応するための連携体制の維持・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療情報システムの入力方法の改善と県東部における参加医療機関の拡大 ・産科の拠点となる病院に搬送コーディネーターの配置を検討。 ・平成30年度に病棟の建替が行われる県立中央病院において、地域周産期母子医療センターの機能が強化され、NICUが12床（現在6床）、GCUが12床（現在6床）に増床される予定。 ・鳥取大学医学部附属病院から県立厚生病院への診療援助の継続 <p>○NICUの長期入院児が、退院後に在宅生活にスムーズに移行できるよう、関係機関が連携した体制を整備する。（実施事業：NICUからの地</p> |

| | |
|-------------|--|
| | <p>域支援移行事業)</p> <p>○災害時の交通手段や医療従事者の確保、患者受入体制に関する情報の把握のための体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時小児周産期リエゾンを養成し、災害医療コーディネーター（小児周産期担当）として、小児科と産科の医師を各保健医療圏及び全県で1名ずつ委嘱する。 <p>[目標値]</p> <p>○周産期死亡率（H28：5.2→H35：2.8）</p> <p>○災害医療コーディネーター（小児周産期担当）の配置（H29：0人→H35：8人）</p> |
| 療養・療育支援について | <p>○障がい早期発見、療養・療育の早期開始につながる体制の拡充等、障がい児に対する適切な保健・医療サービスを充実させる。（実施事業：重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業）</p> <p>○在宅で療養・療育を行っている家族に対する支援を充実させる。（実施事業：障がい児者在宅生活支援事業）</p> |

周産期医療連携体制のイメージ図



★医療連携体制において役割を果たす主な医療機関（平成30年3月）

| 区 分 | 東部保健医療圏 | 中部保健医療圏 | 西部保健医療圏 |
|--|------------------------------|-----------|----------------------|
| ① 総合周産期母子医療センター 全県において24時間体制 で高度な周産期医療を提供 | — | — | ・鳥取大学医学部 附属病院 |
| ② 地域周産期母子医療センター 保健医療圏において24時 間体制で高度な周産期医療 を提供 | ・鳥取県立中央病院 | — | — |
| ③ ①、②以外で分娩可能な病院 | ・鳥取市立病院 ・鳥取赤十字病院 ・鳥取産院 | ・鳥取県立厚生病院 | ・山陰労災病院 |
| ④ 分娩可能な診療所・助産所数 （出張のみによってその業務に 従事する助産師を含む。※） | ・診療所数3施設 | ・診療所数1施設 | ・診療所数5施設 ・助産所数2施設 |
| ⑤ 医療型障害児入所施設等 | ・鳥取医療センター | | ・総合療育センター |

※出張のみによって業務に従事する分娩を取り扱う助産所においても、周産期医療の役割を担っていただいている。

★かかりつけ医機能の医療機関に求められる役割

- ・リスクを伴わないお産（正常分娩、リスクの低い帝王切開）の取扱い
- ・妊産婦への診療、保健指導
- ・小児医療の提供

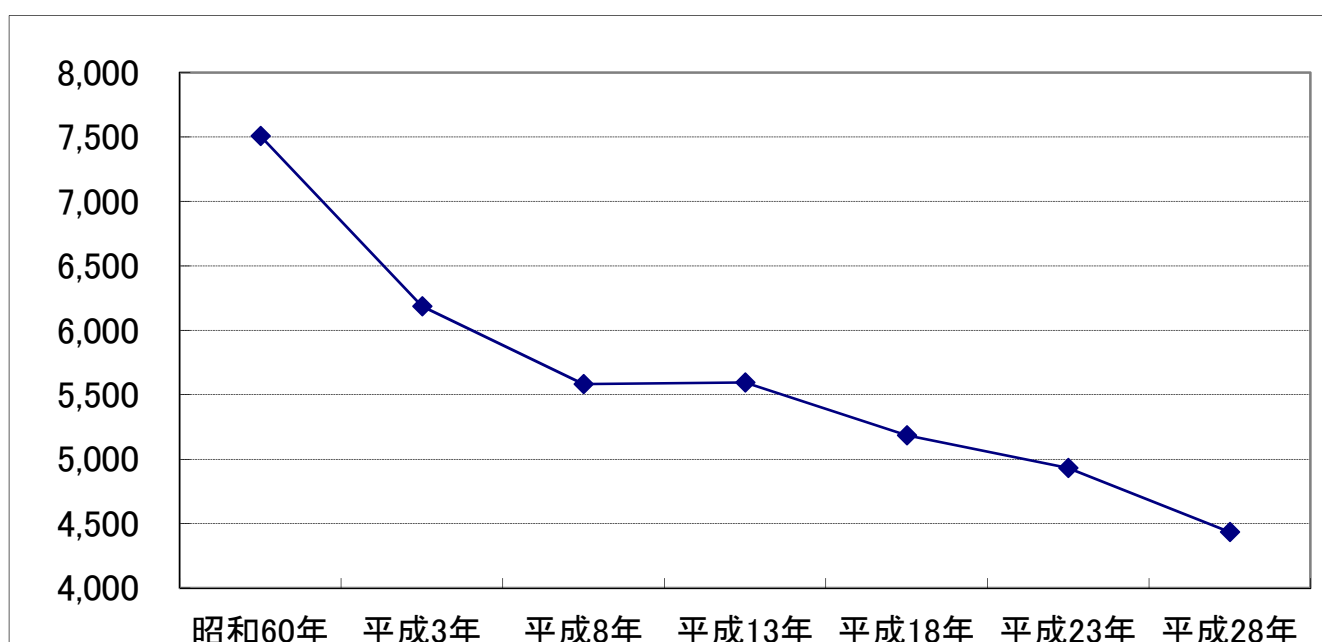
資料

1 県内の出産の状況

(1) 出生数、合計特殊出生率及び分娩件数の推移

- ・昭和60年から平成28年までの推移を見ると、出生数は7,508人から4,436人に減少している。
- ・また、合計特殊出生率は昭和60年の1.93人から平成18年には1.51人まで下落しましたが、その後上昇に転じ、平成28年には1.60まで回復しました。全国より高い水準を保っています。
- ・少子化は分娩件数の減少に伴うものであり、平成8年は5,752件の件数が平成28年には4,478件にまで減少している。
- ・その中で、分娩件数に占める帝王切開の平成26年の割合は、平成20年の割合と比較して、診療所はほぼ横ばい、病院では上昇している。

<鳥取県における出生数の推移>

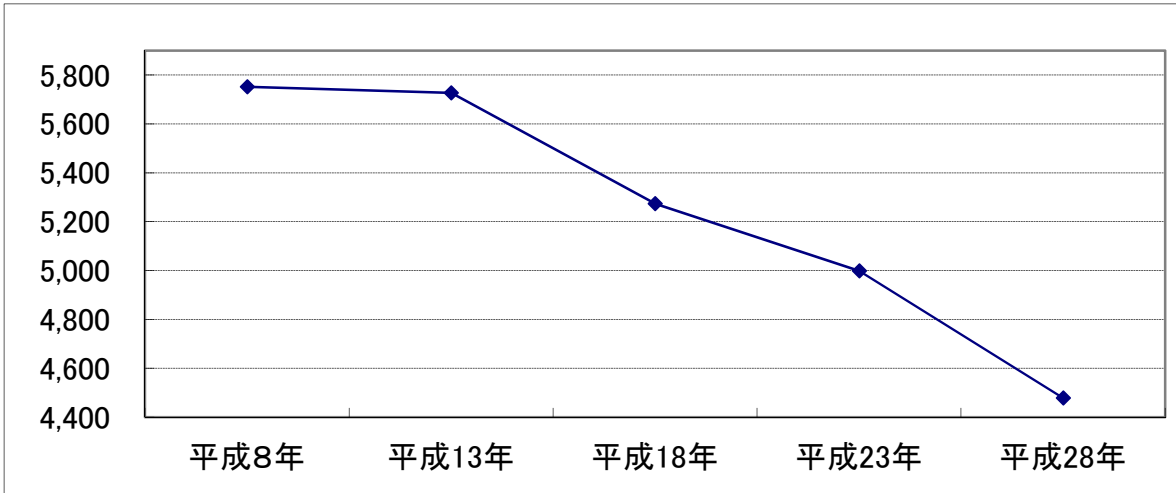


(単位：人)

| 区分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生数 | 7,508 | 6,187 | 5,582 | 5,595 | 5,186 | 4,931 | 4,436 |

※ 出典：厚生労働省「人口動態調査」

<鳥取県における分娩件数の推移>



(単位：件)

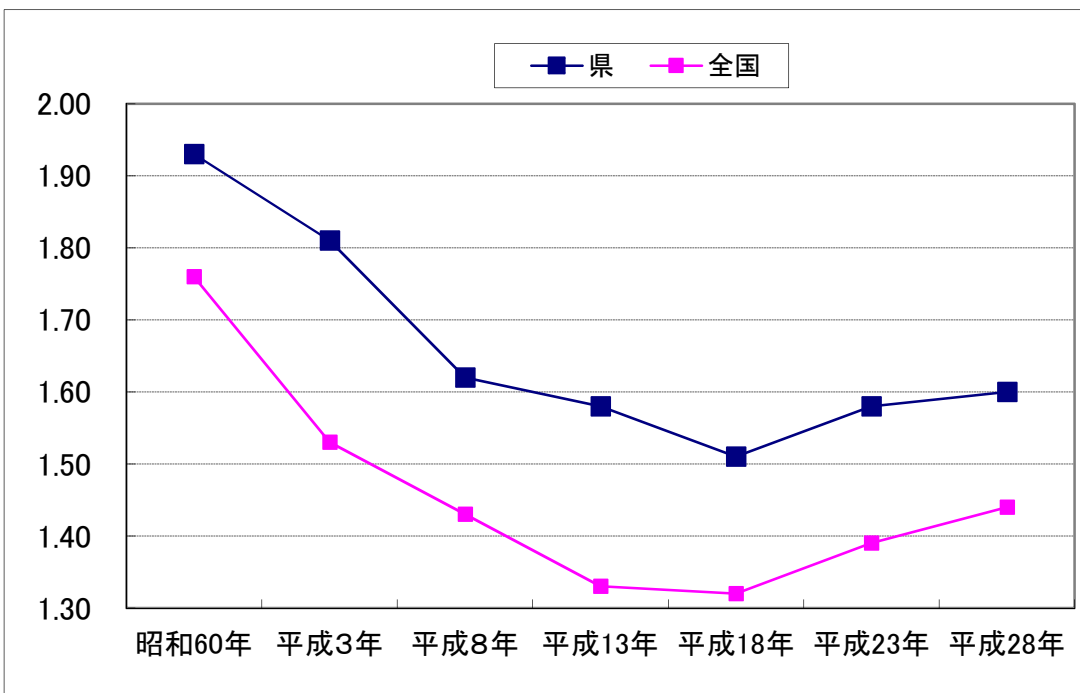
| 区 分 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 分娩件数 (件) | 5,752 | 5,727 | 5,273 | 4,999 | 4,478 |

※ 出典：厚生労働省「人口動態調査」

※ 「分娩件数」には死産が含まれる。

<鳥取県における合計特殊出生率の推移>

(単位：人)



| 区 分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|-----|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 県 | 1.93 | 1.81 | 1.62 | 1.58 | 1.51 | 1.58 | 1.60 |
| 全国 | 1.76 | 1.53 | 1.43 | 1.33 | 1.32 | 1.39 | 1.44 |

※ 出典：厚生労働省「人口動態調査」

<県内の分娩及び帝王切開の状況の推移（各年9月の実績）>

①病院

(単位：件、%)

| 区 分 | 平成 14 年 | 平成 17 年 | 平成 20 年 | 平成 23 年 | 平成 26 年 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 分 娩 件 数 A | 135 (49,629) | 171 (44,865) | 167 (47,626) | 193 (46,389) | 190 (46,451) |
| 帝王切開娩出術件数 B | 32 (8,900) | 46 (9,623) | 41 (11,089) | 50 (11,198) | 53 (11,543) |
| 帝王切開実施率 B/A | 23.7 (17.9) | 26.9 (21.4) | 24.6 (23.3) | 25.9 (24.1) | 27.9 (24.8) |

②診療所

(単位：件、%)

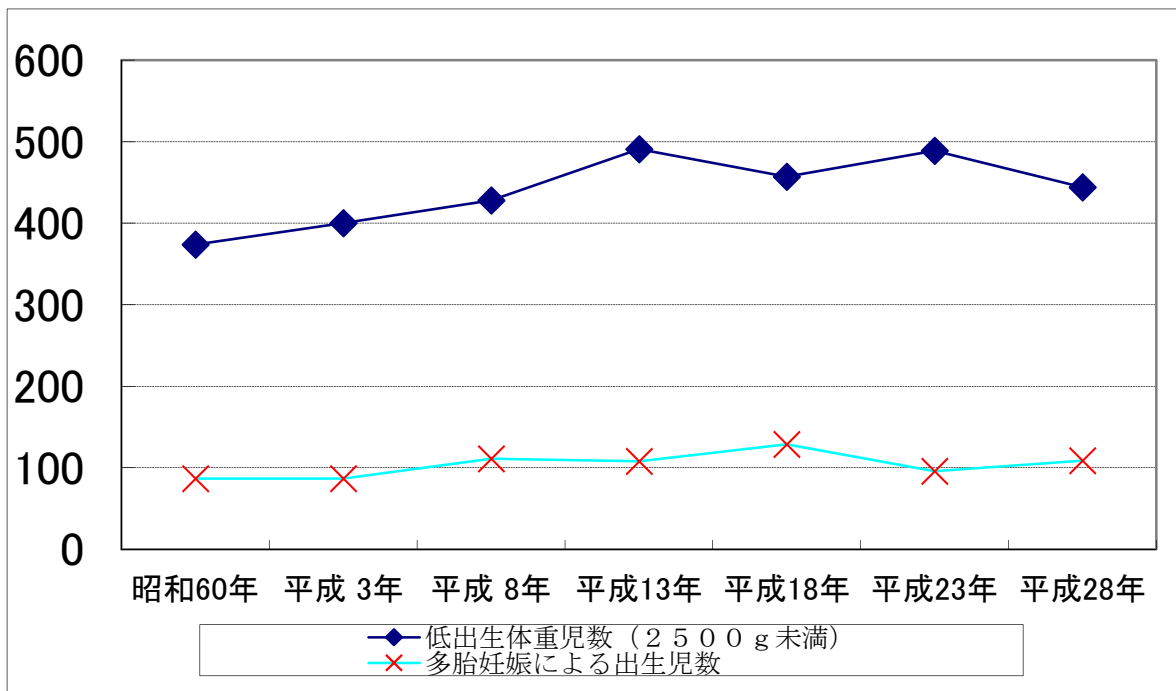
| 区 分 | 平成 14 年 | 平成 17 年 | 平成 20 年 | 平成 23 年 | 平成 26 年 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 分 娩 件 数 A | 355 (41,498) | 321 (40,247) | 283 (42,792) | 243 (40,309) | 288 (38,765) |
| 帝王切開娩出術件数 B | 33 (4,938) | 55 (5,156) | 34 (5,553) | 33 (5,464) | 34 (5,254) |
| 帝王切開実施率 B/A | 9.3 (11.9) | 17.1 (12.8) | 12.0 (13.0) | 13.6 (13.6) | 11.8 (13.6) |

※ 出典：厚生労働省「医療施設調査」（下段括弧内は全国数値）

(2) 出生児、周産期死亡の状況の推移

- ・低出生体重児数及び多胎妊娠による出生児数の昭和60年から平成28年までの推移をみると、昭和の終わりから平成の初期の頃までは増加傾向にあったがその後は減少と増加を繰り返している。
- ・周産期死亡率は減少傾向にあったが、平成28年度は増加に転じている。
- ・周産期死亡率を母親の年齢別に見ると、未成年又は高年齢の出産の場合に高くなっている。

<鳥取県における低出生体重児数、多胎妊娠による出生児数の推移>

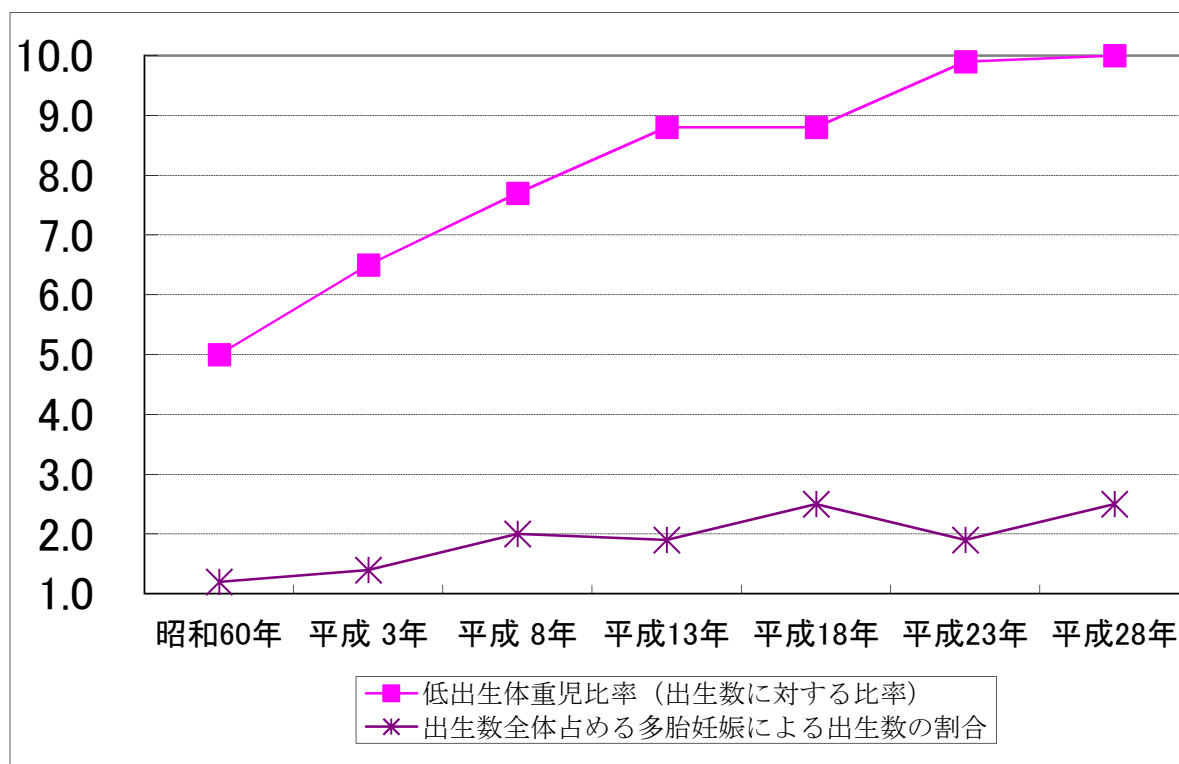


(単位：人)

| 区 分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|------------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 超低出生体重児数 (1,000g未満) | - | - | - | 7 | 14 | 10 | 14 |
| 極低出生体重児数 (1,500g未満) | - | - | - | 31 | 25 | 30 | 38 |
| 低出生体重児数 (2,500g未満) | 374 | 400 | 428 | 491 | 457 | 489 | 444 |
| 多胎妊娠による 出生児数 | 87 | 87 | 111 | 108 | 129 | 96 | 109 |

※出典：厚生労働省「人口動態調査」

＜鳥取県における低出生体重児比率及び多胎妊娠による出生児数の割合推移＞



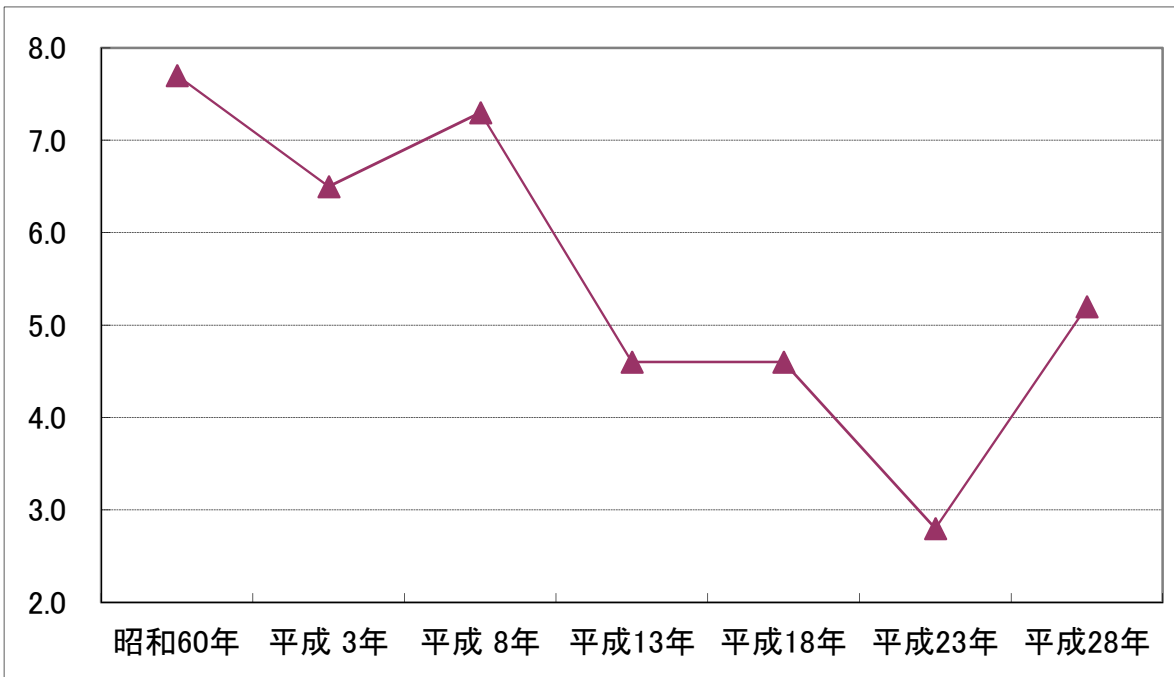
(単位：%)

| 区 分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|---------------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 低出生体重児比率 (出生数に対する比率) | 5.0 | 6.5 | 7.7 | 8.8 | 8.8 | 9.9 | 10.0 |
| 出生数全体占める多胎妊 娠による出生数の割合 | 1.2 | 1.4 | 2.0 | 1.9 | 2.5 | 1.9 | 2.5 |

※ 出典：厚生労働省「人口動態調査」

＜鳥取県における周産期死亡率の推移＞

周産期死亡率とは、年間の出生数1000人に対する周産期死亡の比率である。



(単位：人)

| 区分 | 昭和55年 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|-----|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 鳥取県 | 9.3 | 7.7 | 6.5 | 7.3 | 4.6 | 4.6 | 2.8 | 5.2 |
| 全国 | 20.2 | 15.4 | 8.5 | 6.7 | 5.5 | 4.7 | 4.1 | 3.6 |

※ 出典：厚生労働省「人口動態調査」

【参考】母親の年齢別に見た全国の周産期死亡率の推移

(出生数1000人に対する比率)

| 区分 | 総数 | 母親の出産年齢（歳） | | | | | | |
|-------|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 19以下 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45以上 |
| 昭和60年 | 15.4 | 86.7 | 17.8 | 11.0 | 13.5 | 26.7 | 81.6 | 271.6 |
| 平成3年 | 8.5 | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成8年 | 6.7 | 13.7 | 6.5 | 5.8 | 6.5 | 9.4 | 14.4 | 41.3 |
| 平成13年 | 5.5 | 9.5 | 5.3 | 4.8 | 5.2 | 7.3 | 14.1 | 29.1 |
| 平成18年 | 4.7 | 6.5 | 4.4 | 4.0 | 4.4 | 5.9 | 9.2 | 13.1 |
| 平成23年 | 4.1 | 6.1 | 3.9 | 3.4 | 3.9 | 4.8 | 7.8 | 9.4 |
| 平成28年 | 3.6 | 4.8 | 3.1 | 2.9 | 3.4 | 4.1 | 5.5 | 12.0 |

※出典：厚生労働省「人口動態調査」

※平成3年度は現在の周産期の定義に基づく数値が公表されていない。

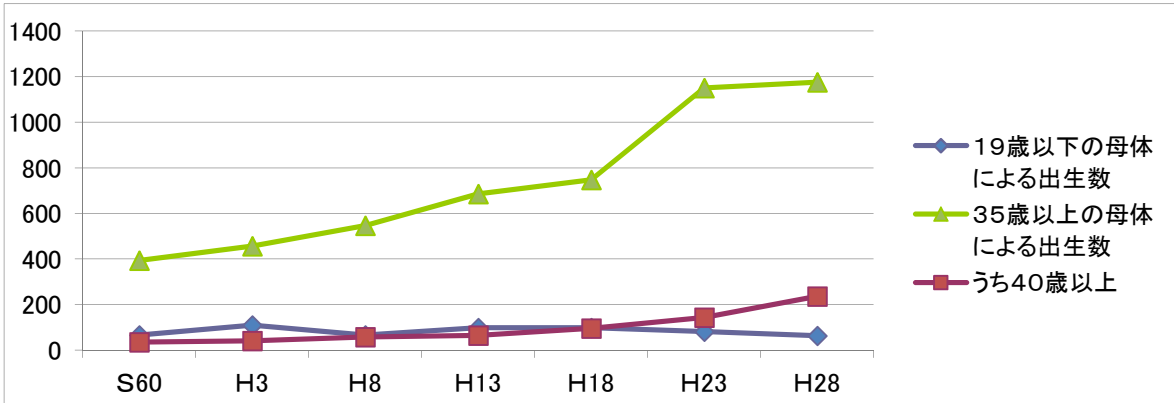
現在の周産期死亡率＝（妊娠満22週以後の死産）＋（早期新生児死亡）

平成6年以前の周産期死亡率＝（妊娠満28週以後の死産）＋（早期新生児死亡）

(3) 出産母体の状況の推移

- ・昭和60年から平成28年まで、35歳以上の高齢の母体による出生は増加傾向にある一方、19歳以下の母体による出生は、平成18年以降は減少傾向にある。
- ・第1子を出産する母親の平均年齢が上昇傾向にあり、出産母体の高齢化がうかがわれる。
- ・本県では妊産婦の死亡が少なく、昭和55年以降は6人となっている。

<鳥取県における19歳以下、35歳以上及び40歳以上の母体による出生児数の推移>

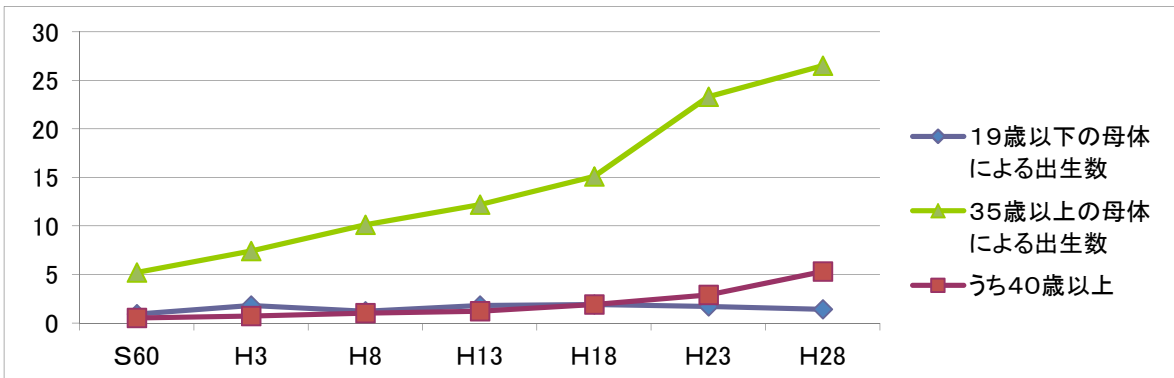


(単位: 人)

| 区分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|----------------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 19歳以下の母体による出生数 | 66 | 110 | 66 | 98 | 98 | 82 | 63 |
| 35歳以上の母体による出生数 | 393 | 456 | 564 | 685 | 784 | 1,150 | 1,176 |
| うち40歳以上 | 35 | 41 | 58 | 65 | 96 | 143 | 236 |

※ 出典: 厚生労働省「人口動態調査」

<鳥取県における19歳以下、35歳以上及び40歳以上の母体による出生児の割合の推移>

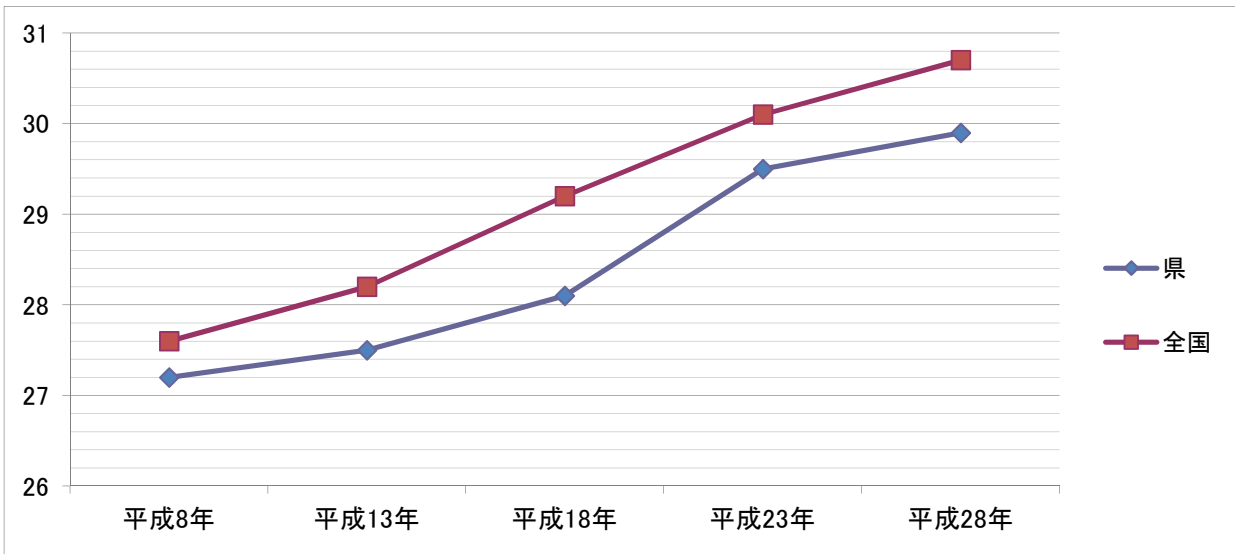


(単位: %)

| 区分 | 昭和60年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|----------------|--------------|--------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 19歳以下の母体による出生数 | 0.9 (1.2) | 1.8 (1.5) | 1.2 (1.3) | 1.8 (1.8) | 1.9 (1.5) | 1.7 (1.3) | 1.4 (1.1) |
| 35歳以上の母体による出生数 | 5.2 (7.1) | 7.4 (8.5) | 10.1 (9.8) | 12.2 (12.2) | 15.1 (17.6) | 23.3 (24.8) | 26.5 (28.5) |
| うち40歳以上 | 0.5 (0.6) | 0.7 (1.0) | 1.0 (1.0) | 1.2 (1.3) | 1.9 (2.0) | 2.9 (3.7) | 5.3 (5.6) |

※ 出典: 厚生労働省「人口動態調査」 (下段括弧内は全国数値)

<鳥取県における第1子を出産した母親の平均年齢の推移>



(単位: 歳)

| 区 分 | | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
|-----------------|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 第1子を出産した母親の平均年齢 | 県 | 27.2 | 27.5 | 28.1 | 29.5 | 29.9 |
| | 全国 | 27.6 | 28.2 | 29.2 | 30.1 | 30.7 |

※ 出典: 厚生労働省「人口動態調査」

<鳥取県における妊産婦死亡数の状況>

○昭和55年から平成28年までの妊産婦死亡数: 6人

【内 訳】

- 昭和55年: 2人
- 平成6年: 1人
- 平成7年: 1人
- 平成13年: 1人
- 平成24年: 1人

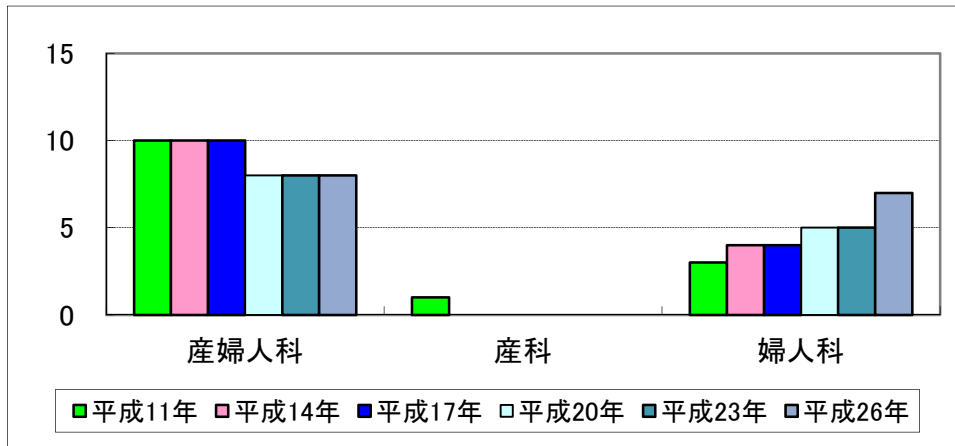
※ 出典: 厚生労働省「人口動態調査」

2 県内の周産期医療体制の状況

(1) 産婦人科・産科・婦人科を標榜する病院数の推移

- 平成11年から平成26年までの推移を見ると、産婦人科の標榜が2病院減り、また、産科の標榜がなくなる一方で、婦人科の標榜は2病院増えている。

<県内の産婦人科・産科・婦人科標榜病院数の推移>



(単位：箇所)

| 区分 | 平成11年 | 平成14年 | 平成17年 | 平成20年 | 平成23年 | 平成26年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 産婦人科 | 10 | 10 | 10 | 8 | 8 | 8 |
| 産科 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 婦人科 | 3 | 4 | 4 | 5 | 1 | 5 |

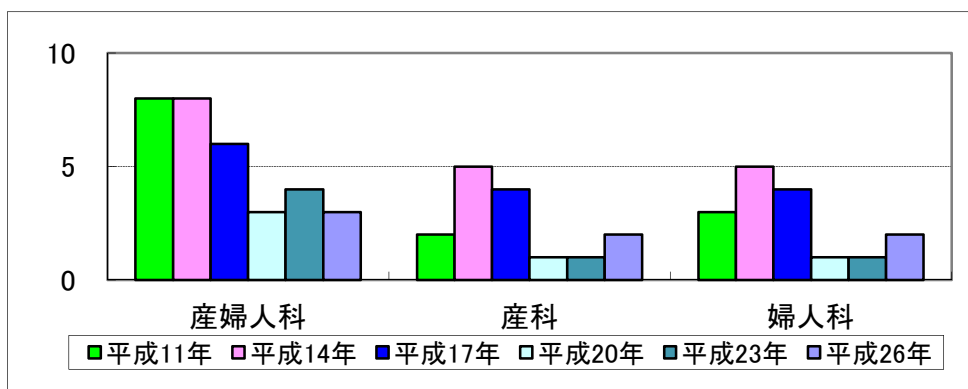
※ 出典：厚生労働省「医療施設調査」（各年10月1日現在）

※ 上記調査では、複数科標榜の病院有り

(2) 産婦人科・産科・婦人科を主たる診療科として標榜する診療所数の推移

- 平成11年から平成26年までの推移を見ると、主に産婦人科又は産科標榜の診療所は6箇所減り、主に婦人科標榜は1箇所減っている。

<県内の産婦人科・産科・婦人科標榜診療所(主たる診療科として標榜)数の推移>



(単位：箇所)

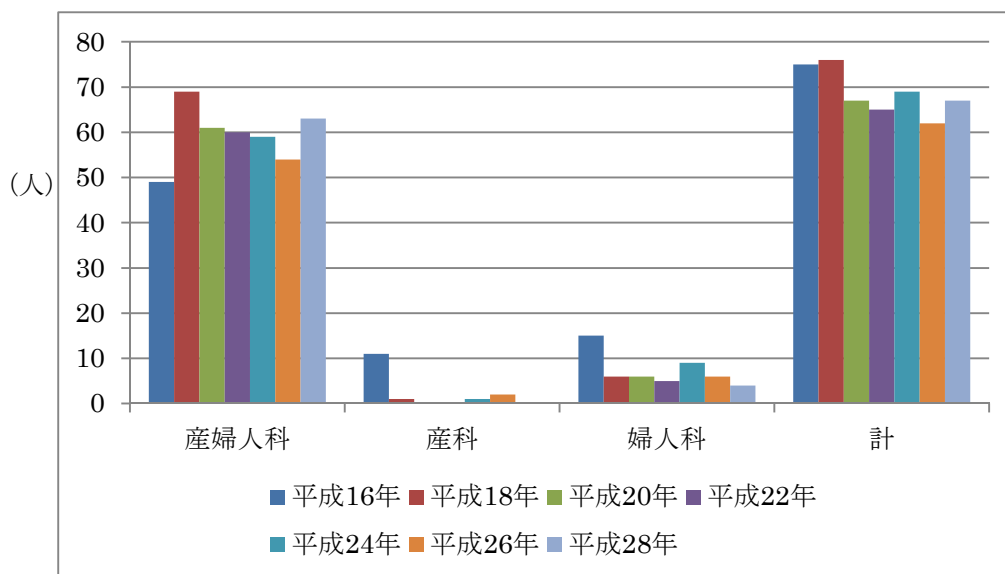
| 区分 | 平成11年 | 平成14年 | 平成17年 | 平成20年 | 平成23年 | 平成26年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 産婦人科 | 8 | 8 | 6 | 3 | 4 | 3 |
| 産科 | 2 | 5 | 4 | 1 | 1 | 2 |
| 婦人科 | 3 | 5 | 4 | 1 | 1 | 2 |

※ 出典：厚生労働省「医療施設調査」（各年10月1日現在）

(3) 産婦人科・産科・婦人科に従事する医師の状況

- ・県内で主に産婦人科又は産科に従事する医師数は平成16年の60人から平成28年には63人と微増している。
- ・出生数に対する産婦人科及び産科の医師数（出生数千人に対する比率）は、平成16年から概ね1.3人前後で推移している。
- ・平成28年の年齢別の構成状況を見ると40歳代が19人と最も多く、次いで30歳代の15人、60歳代の13人となっている。また、女性医師は3割近く占めている。

<県内で主に産婦人科・産科・婦人科に従事する医師数の推移>

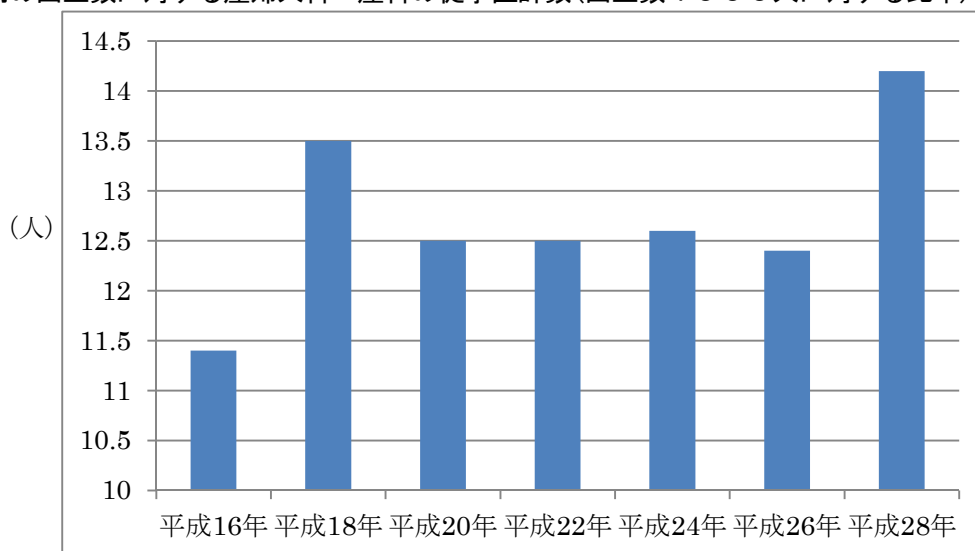


(単位：人)

| 区分 | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 | 平成22年 | 平成24年 | 平成26年 | 平成28年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 産婦人科 | 49 | 69 | 61 | 60 | 59 | 54 | 63 |
| 産科 | 11 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 婦人科 | 15 | 6 | 6 | 5 | 9 | 6 | 4 |
| 計 | 75 | 76 | 67 | 65 | 69 | 62 | 67 |

※ 出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日現在）

<県内の出生数に対する産婦人科・産科の従事医師数(出生数1000人に対する比率)の推移>



<県内の出生数に対する産婦人科・産科の医師数の推移(出生数千人に対する比率)>

(単位:人)

| 区 分 | | 平成 16 年 | 平成 18 年 | 平成 20 年 | 平成 22 年 | 平成 24 年 | 平成 26 年 | 平成 28 年 |
|--------------------------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 産婦人科・産科 の医師数 A | 県 | 60 | 70 | 61 | 60 | 60 | 56 | 63 |
| | 全国 | 10,594 | 10,074 | 10,389 | 10,652 | 10,868 | 11,085 | 11,349 |
| 出生数 B | | 5,275 | 5,186 | 4,878 | 4,790 | 4,771 | 4,527 | 4,436 |
| | | 1,110,721 | 1,092,674 | 1,091,156 | 1,071,304 | 1,037,231 | 1,003,539 | 976,978 |
| 出生数に対す る産婦人科・産 科医師数 1000A/B | 県 | 11.4 | 13.5 | 12.5 | 12.5 | 12.6 | 12.4 | 14.2 |
| | 全国 | 9.5 | 9.2 | 9.5 | 9.9 | 10.5 | 11.0 | 11.6 |

※ 出典：医師数…厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年 12 月 31 日現在）
出生数…厚生労働省「人口動態調査」

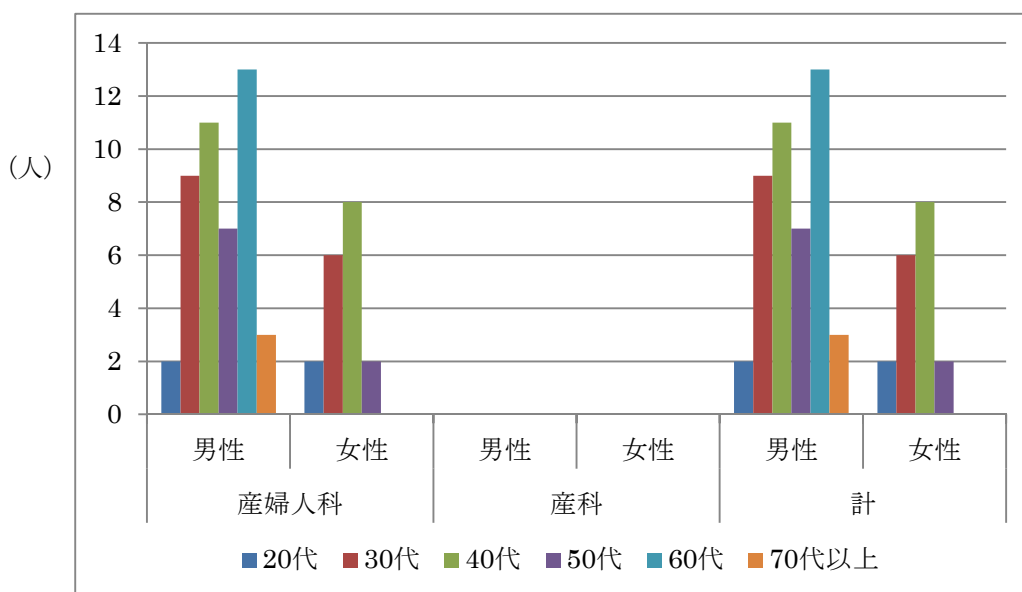
<県内で主に産婦人科・産科に従事する医師の平均年齢の推移>

(単位:歳)

| 区 分 | | 平成 16 年 | 平成 18 年 | 平成 20 年 | 平成 22 年 | 平成 24 年 | 平成 26 年 | 平成 28 年 |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 産婦 人科 | 全体 | 50.5(50.4) | 47.4(51.1) | 48.6(50.7) | 50.5(50.7) | 50.8(50.2) | 51.1(50.3) | 48.6(50.3) |
| | 男性 | 53.0(53.3) | 51.6(54.0) | 53.1(54.2) | 54.0(54.6) | 54.5(54.6) | 54.5(55.0) | 52.0(55.2) |
| | 女性 | 35.1(40.2) | 33.6(41.2) | 35.0(40.9) | 38.0(40.9) | 37.6(40.6) | 40.3(40.9) | 40.1(41.6) |
| 産科 | 全体 | 40.0(46.4) | 59.8(46.2) | 62.2(45.3) | - (45.1) | 30.3(45.0) | 44.4(45.5) | - (45.9) |
| | 男性 | 46.1(48.9) | 59.8(49.8) | 67.4(48.5) | - (48.6) | 30.3(49.6) | 44.4(50.0) | - (49.8) |
| | 女性 | 29.4(37.2) | - (36.0) | 36.3(36.8) | - (36.5) | - (36.5) | 44.4(37.0) | - (38.6) |

※ 出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年 1 2 月 3 1 日現在）
※ 「-」の箇所は従事する医師が不在
※ 括弧内は全国数値

<県内で主に産婦人科・産科に従事する医師の年齢別・性别人数(平成 28 年 12 月 31 日現在)>



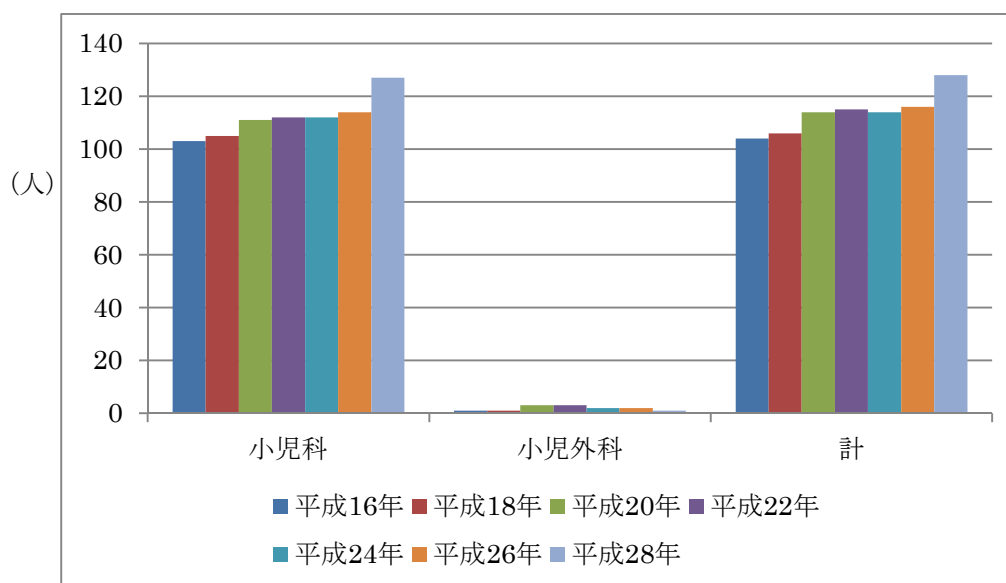
(単位：人)

| 区分 | 性別 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 | 計 | 合計 | 平均年齢 |
|------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----|----|-------|
| 産婦人科 | 男性 | 2 | 9 | 11 | 7 | 13 | 3 | 45 | 63 | 48.6歳 |
| | 女性 | 2 | 6 | 8 | 2 | 0 | 0 | 18 | | |
| 産科 | 男性 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 女性 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 計 | 男性 | 2 | 9 | 11 | 7 | 13 | 3 | 45 | 63 | |
| | 女性 | 2 | 6 | 8 | 2 | 0 | 0 | 18 | | |

出典：厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」

(4) 小児(外)科に従事する医師の状況

- ・県内で主に小児科又は小児外科に従事する医師数は、平成16年の104人から平成28年の128人に増加している。(うち小児科は103人が127人と24人の増)
- ・小児科に従事する医師の平均年齢は、平成16年の46.8歳から平成28年では50.9歳に上がっている。
- ・平成28年の年齢別の構成状況では、30歳代が最も多く、次いで60歳代の医師が多くなっている。女性医師に限れば、30歳代が最も多い。また、女性医師が占める割合は全体で約3割ある。

<県内で主に小児科・小児外科に従事する医師数の推移>**<県内で主に小児科・小児外科に従事する医師数の推移>**

(単位：人)

| 区分 | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 | 平成22年 | 平成24年 | 平成26年 | 平成28年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小児科 | 103 | 105 | 111 | 112 | 112 | 114 | 127 |
| 小児外科 | 1 | 1 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 |
| 計 | 104 | 106 | 114 | 115 | 114 | 116 | 128 |

※ 出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年12月31日現在)

＜県内で主に小児科に従事する医師の平均年齢の推移＞

(単位：歳)

| 区 分 | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 | 平成22年 | 平成24年 | 平成26年 | 平成28年 |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 男女計 | 46.8(48.2) | 47.7(49.0) | 48.0(49.2) | 49.2(49.3) | 50.4(49.5) | 51.9(49.8) | 50.9(50.3) |
| 男 性 | 48.0(49.4) | 48.9(50.3) | 49.7(50.6) | 50.6(50.8) | 51.1(51.1) | 53.1(51.5) | 52.9(51.9) |
| 女 性 | 44.4(45.6) | 44.5(46.2) | 43.5(46.3) | 46.1(46.2) | 48.2(46.2) | 48.7(46.7) | 46.5(47.3) |

※ 出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年12月31日現在)

※ 括弧内は全国数値

(5) 助産所、助産師の状況

- ・県内で活動中の助産所は、平成29年11月現在で17箇所あり、そのうちお産の取扱いを行う施設は2箇所となっている。(出張のみの助産所を含む)。
- ・県内の就業助産師数の平成18年から平成28年までの推移を見ると、平成20年まで170人前後で推移し、平成22年から増加傾向となり平成28年には216人に増加している。
- ・就業別に見ると、病院勤務が89人から126人に、診療所勤務が54人から65人に増えた一方で、助産所勤務は15人から平成20年には7人まで減ったが平成28年には13人にまで増えている。

＜県内の助産師数の推移＞

(単位：人)

| 区 分 | 平成14年 | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 | 平成22年 | 平成24年 | 平成26年 | 平成28年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 病院勤務 | 103 | 108 | 89 | 95 | 114 | 122 | 144 | 126 |
| 診療所勤務 | 29 | 39 | 54 | 58 | 57 | 58 | 62 | 65 |
| 助産所勤務 | 21 | 15 | 15 | 7 | 9 | 9 | 10 | 13 |
| その他 | 11 | 14 | 10 | 13 | 9 | 8 | 13 | 12 |
| 計 | 164 | 176 | 168 | 173 | 189 | 197 | 229 | 216 |

※出典：厚生労働省「衛生行政報告例」(各年12月31日現在)

※「その他」に該当する者は市町村、訪問看護ステーション等の従事者。

(6) 看護師の状況

- ・県内で就業する看護師数の平成14年から平成28年までの推移を見ると、4,368人から6,752人と2,384人の増加となっている。また、准看護師は2,487人から2,285人と202人の減少となっている。
- ・平成28年の就業別では、看護師では病院勤務が4,890人と72%を占めているが、准看護師では病院勤務は34%で、診療所勤務とほぼ同程度となっている。

＜県内の就業看護師・准看護師数の推移＞

(単位：人)

| 区 分 | H14 | H16 | H18 | H20 | H22 | H24 | H26 | H28 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 看護師 | 4,368 | 4,719 | 4,907 | 5,313 | 5,588 | 5,920 | 6,340 | 6,752 |
| 准看護師 | 2,487 | 2,532 | 2,460 | 2,474 | 2,433 | 2,377 | 2,317 | 2,285 |
| 合計 | 6,855 | 7,251 | 7,367 | 7,787 | 8,021 | 8,297 | 8,657 | 9,037 |

※ 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」(各年12月31日現在)

<看護師・准看護師の就業状況>

(単位:人)

| 区分 | 病院 | 診療所 | 助産所 | 訪問看護ステーション | 介護保健施設等 | その他 | 合計 |
|------|-------|-------|-----|------------|---------|-----|-------|
| 看護師 | 4,890 | 674 | 0 | 208 | 792 | 188 | 6,752 |
| 准看護師 | 785 | 727 | 1 | 31 | 732 | 9 | 2,285 |
| 合計 | 5,675 | 1,401 | 1 | 239 | 1,524 | 197 | 9,037 |

※出典：厚生労働省「衛生行政報告例」（平成28年12月31日現在）

※「その他」に該当する者は市町村、保健所、養成施設等の従事者

(7) 総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター

<総合周産期母子医療センター（鳥取大学医学部附属病院）>

| 区分 | MFICU | NICU | GCU |
|----------|---|---|-----|
| 病床数 | 6床 | 12床 | 15床 |
| 主な設備 | 分娩監視装置 6 呼吸循環監視装置 6 超音波診断装置 2 (カソードプラー機能有) | 呼吸循環監視装置 36 人工換気装置 19 超音波診断装置 1 (カソードプラー機能有) 保育器 22 | — |
| 職員 医師 | 20人(うち常勤3人) 24時間体制1名勤務 +オンコール1名 | 21人(うち常勤4名) 24時間体制1名勤務 | |
| 看護師・助産師 | 13人 | 23人 | 21人 |

(医療政策課調：平成30年1月1日現在 ※見込み)

※ 総合周産期母子医療センター

相当規模のMFICU（母体・胎児集中治療管理室）を含む産科病棟及びNICU（新生児集中治療管理室）を含む小児病棟を備え、合併症妊娠、胎児・新生児異常などのリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を行うとともに、産科合併症以外の合併症にも対応できる医療施設。

※ MFICU（母体・胎児集中治療管理室）

24時間体制で合併症妊婦などハイリスク妊娠に対応する医療を行うことができる施設。

※ NICU（新生児集中治療管理室）

24時間体制でハイリスク児の治療と看護が行われる高度医療施設。

※ GCU（回復期治療室）

NICUの後方病床。NICUでの治療により急性期を脱した児や入院時から中等症でNICUでの治療までは必要としないもののこれに準じた医療を行う施設。

※病床数、主な設備の()
内は病棟建替後の数値

<地域周産期母子医療センター（鳥取県立中央病院）>

| 区 分 | M F I C U | N I C U | G C U |
|----------|---|--|---------|
| 病床数 | 2床（3床） | 6床（12床） | 6床（12床） |
| 主な設備 | 分娩監視装置 2（3） 超音波診断装置 1（1） （カードップラー機能有） | 呼吸循環監視装置 10 （10） 人工換気装置 8（6） 保育器 13（16） | — |
| 職員 医師 | 5人（うち常勤5人） 24時間体制1名勤務 | 9人（うちNICU専任3名） 24時間体制1名勤務 | |
| 看護師・助産師 | 8人 | 16人 | 11人 |

（医療政策課調：平成30年1月1日現在）

※ 地域周産期母子医療センター

産科及び小児科（新生児医療を担当するもの）等を備え、周産期に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設。

<総合周産期母子医療センター病床稼働率>

| 区 分 | | 病床稼働率 | |
|-------|----------|-----------|---------|
| | | M F I C U | N I C U |
| 病 床 数 | | 6床 | 12床 |
| 25年度 | 入院患者延べ人数 | 2,090人 | 3,936人 |
| | 稼働率 | 95.4% | 89.9% |
| 26年度 | 入院患者延べ人数 | 2,018人 | 3,558人 |
| | 稼働率 | 92.2% | 81.2% |
| 27年度 | 入院患者延べ人数 | 2,053人 | 3,555人 |
| | 稼働率 | 93.5% | 80.9% |
| 28年度 | 入院患者延べ人数 | 2,066人 | 3,062人 |
| | 稼働率 | 94.3% | 69.9% |

（医療政策課調）

<地域周産期母子医療センター病床稼働率>

| 区 分 | | 病床稼働率 | |
|-------|----------|-----------|---------|
| | | M F I C U | N I C U |
| 病 床 数 | | 2床 | 6床 |
| 25年度 | 入院患者延べ人数 | 234人 | 2,228人 |
| | 稼働率 | 32.1% | 96.7% |
| 26年度 | 入院患者延べ人数 | 421人 | 1,983人 |
| | 稼働率 | 57.5% | 90.5% |
| 27年度 | 入院患者延べ人数 | 503人 | 2,006人 |
| | 稼働率 | 68.9% | 91.6% |
| 28年度 | 入院患者延べ人数 | 364人 | 1,968人 |
| | 稼働率 | 49.9% | 89.9% |

（医療政策課調）

<周産期母子医療センターの受入状況>

(単位：人)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---------------|--------|-----|--------|-----|
| | 母 体 | 新生児 | 母 体 | 新生児 |
| 総合周産期母子医療センター | 168 | 168 | 169 | 155 |
| 地域周産期母子医療センター | 67 | 84 | 29 | 62 |

(医療政策課調)

<NICU入院児の状況>

(単位：人)

| 期 間 | 1ヶ月未 満 | 1ヶ月以上 6ヶ月未満 | 6ヶ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 | 計 |
|-------------------|--------|----------------|---------------|--------------|------|----|
| 総合周産期母子 医療センター | 2 | 7 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| 地域周産期母子 医療センター | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 | 10 |

(医療政策課調：平成29年11月1日現在)

周産期医療 指標一覧

| 医療機能 | SPO | 指標名 | 区分等 | 鳥取県 | 東部 | 中部 | 西部 | 全国 | 出典 | |
|--|-----|--|---|----------|--------|--------|--------|--------|-------------|-----|
| | | | | (人口:千人) | 569.58 | 230.93 | 103.2 | 235.45 | 126,932.772 | |
| | | | | (面積:km2) | 3507.3 | 1518.7 | 780.61 | 1208 | | |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | 産科医及び産婦人科医の数 (人口10万人あたり、出産1000人あたり) | 人口10万人あたり | 9.8 | 6.5 | 8.7 | 13.6 | | 8.7 | 1 |
| | | | 出産千人あたり | 12.6 | 3.4 | 2 | 7.2 | | 11.3 | 1 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | 分娩取扱施設に勤務する産科 医及び産婦人科医の数 | 診療所 担当医師数(常勤 換算) | 12.0 | 2.0 | 2.0 | 8.0 | 全国総数 | 2,259.2 | 2-1 |
| | | | 人口10万人対 | 2.1 | 0.9 | 1.9 | 3.4 | | 1.8 | |
| | | | 病院 担当医師数(常勤 換算) | 37.2 | 13 | 3.4 | 20.8 | 全国総数 | 6,317.2 | 2-1 |
| | | | 人口10万人対 | 6.5 | 5.6 | 3.3 | 8.8 | | 5.0 | |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | 助産師数 | 診療所 担当助産師数(常 勤換算) | 41.6 | 4.0 | 4.4 | 33.2 | 全国総数 | 4,957.7 | 2-1 |
| | | | 人口10万人対 | 7.3 | 1.7 | 4.3 | 14.1 | | 3.9 | |
| | | | 病院 担当助産師数(常 勤換算) | 141.3 | 55.6 | 42.0 | 43.7 | 全国総数 | 18,223.6 | 2-1 |
| | | | 人口10万人対 | 24.8 | 24.1 | 40.7 | 18.6 | | 14.4 | |
| | | | 就業助産師数 | 216 | | | | 全国総数 | 35,774 | 3 |
| | | | 人口10万人対 | 37.9 | | | | | 28.2 | |
| 正常分娩 | S | 分娩を取扱う産科又は産婦人 科病院数 | | 7 | 4 | 1 | 2 | 全国総数 | 1,055 | 2-1 |
| | | | 人口10万人対 | 1.2 | 1.7 | 1.0 | 0.8 | | 0.8 | |
| 正常分娩 | S | 分娩を取扱う産科又は産婦人 科診療所数 | | 8 | 2 | 1 | 5 | 全国総数 | 1,308 | 2-1 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | P | 出生率 | 人口千対 | 8.1 | | | | 全国総数 | 8.0 | 4-1 |
| | | | 合計特殊出生率 | 1.7 | | | | 全国総数 | 1.5 | 4-1 |
| | | | 低出生体重児出生率 | 9.6 | | | | 全国総数 | 9.5 | 4-1 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | P | 分娩数(帝王切開件数を含 む。)(人口10万人あたり) | 病院 | 33.4 | 48.5 | 45.5 | 13.2 | | 36.6 | 2-2 |
| | | | 診療所 | 50.6 | 42.9 | 27.1 | 68.4 | | 30.5 | 2-2 |
| 正常分娩 | P | 産後訪問指導を受けた割合 | 新生児(未熟児を 除く) | 10.8% | | | | 全国総数 | 26.4% | 5 |
| | | | 未熟児 | 4.1% | | | | 全国総数 | 5.5% | 5 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | O | 新生児死亡率 | | 1.7 | | | | 全国総数 | 0.9 | 4-1 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | O | 周産期死亡率 | 周産期死亡率 出産千対(出生数 +妊娠22週以後の 死産数) | 5.2 | | | | 全国総数 | 3.7 | 4-1 |

| 医療機能 | SPO | 指標名 | 区分等 | 鳥取県 | 東部 | 中部 | 西部 | 全国 | 出典 |
|--|-----|---|------------------------------|------|------|-----|------|------|-----------|
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | O | 妊産婦死亡率 | 出産10万対 | - | | | | 全国総数 | 3.8 4-1 |
| 正常分娩 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | O | 死産率 | 出産千対 | 21.4 | | | | 全国総数 | 22.0 4-1 |
| 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | NICUを有する病院数・病床数 (人口10万人あたり、出生1000人あたり) | NICUを有する病院数 (人口10万あたり) | 0.4 | 0.4 | - | 0.4 | 0.3 | 2-2 |
| | | | NICUを有する病院数 (出生1000人あたり) | 0.5 | 0.2 | - | 0.2 | | |
| | | | NICUの病床数 (人口10万あたり) | 3.2 | 2.6 | - | 5.1 | 2.4 | 2-2 |
| | | | NICUの病床数 (出生1000人あたり) | 4.1 | 1.4 | - | 2.7 | | |
| 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | MFICUを有する病院・病床数 (人口10万人あたり、出産1000人あたり) | MFICUを有する病院数 (人口10万あたり) | 0.2 | - | - | 0.4 | 0.1 | 2-2 |
| | | | MFICUを有する病院数 (出生1000人あたり) | 0.2 | - | - | 0.2 | | |
| | | | MFICUの病床数(人口10万あたり) | 1.1 | - | - | 2.5 | 0.6 | 2-2 |
| | | | MFICUの病床数出生1000人あたり) | 1.4 | - | - | 1.4 | | |
| 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | S | ハイリスク分娩管理加算届出 医療機関数 | | 4 | 2 | 1 | 1 | 全国総数 | 705 6 |
| | | | 人口100万人あたり | 7.0 | 8.7 | 9.7 | 4.2 | 5.6 | |
| 地域周産期母子 医療センター 総合周産期母子 医療センター | P | NICU入室児数(人口10万人 あたり、出生1000人あたり) | 人口10万あたり | 57.6 | 63.7 | - | 76.9 | 全国総数 | 54.2 2-2 |
| | | | 出生1000人あたり | 73.9 | 33.1 | - | 40.8 | | 2-2 |
| 療養・療育支援 | S | 身体障害者手帳交付数(18歳 未満) | 身体障害者手帳交付数(18歳未満) | 437 | | | | 全国総数 | 102,391 7 |
| 療養・療育支援 | O | 乳児死亡率 | 出生千対 | 3.2 | | | | | 1.9 4-1 |
| 療養・療育支援 | O | 乳幼児死亡率 | | 0.8 | | | | | 0.5 4-2 |

出典

- 1 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(H26)より算出
- 2-1 厚生労働省「医療施設調査」(H26)
- 2-2 厚生労働省「医療施設調査」(H26)より算出
- 3 厚生労働省「平成28年度衛生行政報告例」
- 4-1 厚生労働省「人口動態調査」(平成27年)
- 4-2 厚生労働省「人口動態調査」(平成27年)より算出
- 5 厚生労働省「平成27年度地域保健・健康増進事業報告」より算出
- 6 「診療報酬施設基準」(平成28年3月)
- 7 厚生労働省「平成28年度福祉行政報告例」

※指標項目下段の、「人口10万人対、人口100万人対」の算出には、総務省の平成28年住民基本台帳人口・世帯数を使用

SPOについて

- S・・・ストラクチャー指標：医療サービスを提供する物的資源、人的資源及び組織体制を測る指標
- P・・・プロセス指標：実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標
- O・・・アウトカム指標：医療サービスの結果としての住民の健康状態や満足度を測る指標